

## ■地域経済動向に関する調査項目と分析内容

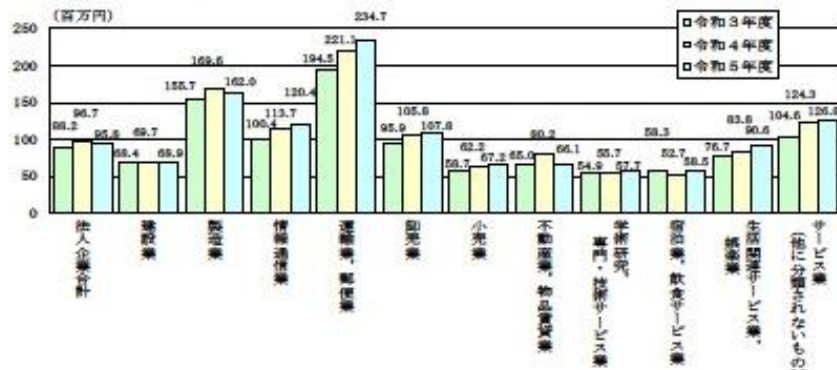
	調査項目	活用データ	ポイント																																																																		
1	付加価値額の向上にどのように努めているか業界を通じた調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ RESAS（地域経済循環図・ヒートマップ）</li> <li>・ 工業統計調査</li> </ul>	各業界の生産性向上施策やデジタル化、技術導入が付加価値額の向上に与える要因を分析																																																																		
2	地域のお金の流れを把握し、地域に大きな影響を与えている産業把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ RESAS（地域経済循環マップ）</li> </ul>	地域経済への影響度が大きい産業の規模や収益を把握、他地域との比較																																																																		
<p>・ RESAS によると大木町における産業別の規模は以下のよう<span style="color: blue;">に示されている。</span>  <span style="color: blue;">（2021 年付加価値額，上位 5 業種）</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大木町</th> <th>福岡県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>31.1% (5,298 百万円)</td> <td>14.3%</td> <td>19.3%</td> </tr> <tr> <td>卸売業，小売業</td> <td>22.3% (3,788 百万円)</td> <td>21.9%</td> <td>14.1%</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>10.3% (1,750 百万円)</td> <td>9.7%</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>医療，福祉</td> <td>9.4% (1,608 百万円)</td> <td>15.1%</td> <td>21.1%</td> </tr> <tr> <td>農林漁業</td> <td>7.4% (1,253 百万円)</td> <td>0.2%</td> <td>0.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p> <span style="color: blue;">・ 大木町における付加価値額<span style="color: blue;">の上位 5 業種は、製造業、卸売業、小売業、建設業、医療、福祉業、農林漁業となっている。</span></span>  <span style="color: blue;">・ 福岡県や全国の構成割合と比較すると、製造業と農林漁業の割合が高くなっており、大木町の主要産業といえる。一方、医療、福祉業は割合が低い状況となっている。</span> </p> <div style="text-align: center;"> <p><b>産業構成割合</b> 2021年 付加価値額</p> <p>大木町： 17,024百万円 福岡県： 8,734,505百万円 全国： 336,259,518百万円</p> <p>■ 大木町 ■ 福岡県 ■ 全国</p> <table border="1"> <caption>産業構成割合 (2021年)</caption> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>大木町 (%)</th> <th>大木町 (百万円)</th> <th>福岡県 (%)</th> <th>福岡県 (百万円)</th> <th>全国 (%)</th> <th>全国 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>31.1%</td> <td>5,298</td> <td>14.3%</td> <td>1,249,663</td> <td>19.3%</td> <td>64,805,545</td> </tr> <tr> <td>卸売業，小売業</td> <td>22.3%</td> <td>3,788</td> <td>21.9%</td> <td>1,902,755</td> <td>14.1%</td> <td>47,418,665</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>10.3%</td> <td>1,750</td> <td>9.7%</td> <td>847,210</td> <td>7.1%</td> <td>23,873,653</td> </tr> <tr> <td>医療，福祉</td> <td>9.4%</td> <td>1,608</td> <td>15.1%</td> <td>1,318,882</td> <td>21.1%</td> <td>70,956,660</td> </tr> <tr> <td>農林漁業</td> <td>7.4%</td> <td>1,253</td> <td>0.2%</td> <td>17,470</td> <td>0.3%</td> <td>110,717</td> </tr> </tbody> </table> </div>					大木町	福岡県	全国	製造業	31.1% (5,298 百万円)	14.3%	19.3%	卸売業，小売業	22.3% (3,788 百万円)	21.9%	14.1%	建設業	10.3% (1,750 百万円)	9.7%	7.1%	医療，福祉	9.4% (1,608 百万円)	15.1%	21.1%	農林漁業	7.4% (1,253 百万円)	0.2%	0.3%	業種	大木町 (%)	大木町 (百万円)	福岡県 (%)	福岡県 (百万円)	全国 (%)	全国 (百万円)	製造業	31.1%	5,298	14.3%	1,249,663	19.3%	64,805,545	卸売業，小売業	22.3%	3,788	21.9%	1,902,755	14.1%	47,418,665	建設業	10.3%	1,750	9.7%	847,210	7.1%	23,873,653	医療，福祉	9.4%	1,608	15.1%	1,318,882	21.1%	70,956,660	農林漁業	7.4%	1,253	0.2%	17,470	0.3%	110,717
	大木町	福岡県	全国																																																																		
製造業	31.1% (5,298 百万円)	14.3%	19.3%																																																																		
卸売業，小売業	22.3% (3,788 百万円)	21.9%	14.1%																																																																		
建設業	10.3% (1,750 百万円)	9.7%	7.1%																																																																		
医療，福祉	9.4% (1,608 百万円)	15.1%	21.1%																																																																		
農林漁業	7.4% (1,253 百万円)	0.2%	0.3%																																																																		
業種	大木町 (%)	大木町 (百万円)	福岡県 (%)	福岡県 (百万円)	全国 (%)	全国 (百万円)																																																															
製造業	31.1%	5,298	14.3%	1,249,663	19.3%	64,805,545																																																															
卸売業，小売業	22.3%	3,788	21.9%	1,902,755	14.1%	47,418,665																																																															
建設業	10.3%	1,750	9.7%	847,210	7.1%	23,873,653																																																															
医療，福祉	9.4%	1,608	15.1%	1,318,882	21.1%	70,956,660																																																															
農林漁業	7.4%	1,253	0.2%	17,470	0.3%	110,717																																																															

3	地域別の企業の経営状況等を把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ RESAS（企業活動マップ）</li> <li>・ <b>中小企業実態基本調査</b></li> <li>・ 金融機関の経済レポート</li> </ul>	収益や財務状況を把握して、業界別の経営課題や競争力の把握
---	-----------------	--	------------------------------

・ 令和6年中小企業実態基本調査からは以下のことが示されている。

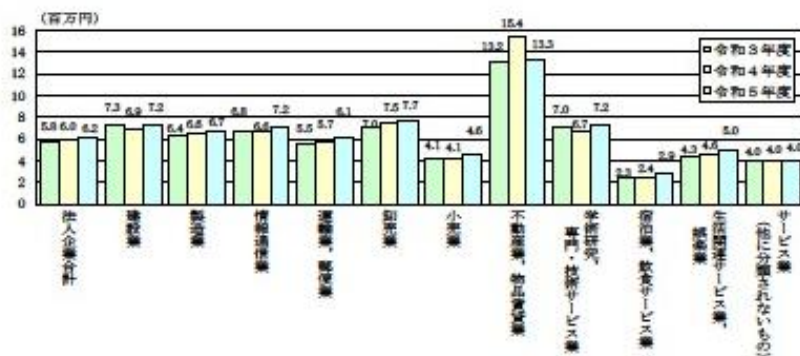
- ①1企業当たりの売上高は2.1億円（前年度比▲0.3%減）、1企業当たりの営業利益は778万円（同2.2%増）、1企業当たりの経常利益は991万円（同1.3%増）。
  - ②法人企業の1企業当たりの付加価値額は9,576万円（前年度比▲1.0%減）。産業大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業（同▲17.7%減）、製造業（同▲4.5%減）など3産業で減少している。法人企業の従業者1人当たりの付加価値額は615万円（前年度比2.9%増）である。産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業（同21.4%増）、小売業（同11.9%増）など10産業で増加している。
  - ③1企業値の従業員数は9.7人（前年度比▲2.7%減）。
  - ④設備投資を行った法人企業の割合は22.0%（前年度差0.0ポイント増）。新規リース契約を行った法人企業の割合は13.0%（前年度差0.5ポイント増）。
- ・ 大木町の企業においても、調査結果で示された同様の傾向にあると考えられる。

第3-5図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



(注1) 付加価値額の算出方法の詳細は、付録における経営指標の算出式及び全産業加重平均値（注1）を参照。（以下、同様。）  
(注2) 集計表第3-6表参照。

第3-6図 中小企業（法人企業）の従業者1人当たりの付加価値額（産業大分類別）



4	付加価値額の動向を把握	・RESAS（産業構造マップ）	主に製造業における付加価値額の動向を把握する
---	-------------	-----------------	------------------------

・RESAS によると付加価値額の増減は以下のように変化している。

①付加価値額（全体）

	大木町	福岡県	全国
2012年	11,998 百万円	7,016,937 百万円	244,667,152 百万円
2016年	14,533 百万円	8,512,258 百万円	289,535,520 百万円
2021年	17,024 百万円	8,734,505 百万円	336,259,518 百万円

②付加価値額（製造業）

	大木町	福岡県	全国
2012年	4,762 百万円	1,325,471 百万円	56,465,853 百万円
2016年	5,062 百万円	1,276,994 百万円	68,789,093 百万円
2021年	5,298 百万円	1,249,663 百万円	64,805,545 百万円

③産業構成割合（製造業）

	大木町	福岡県	全国
2012年	39.7%	18.9%	23.1%
2016年	34.8%	15.0%	23.8%
2021年	31.1%	14.3%	19.3%

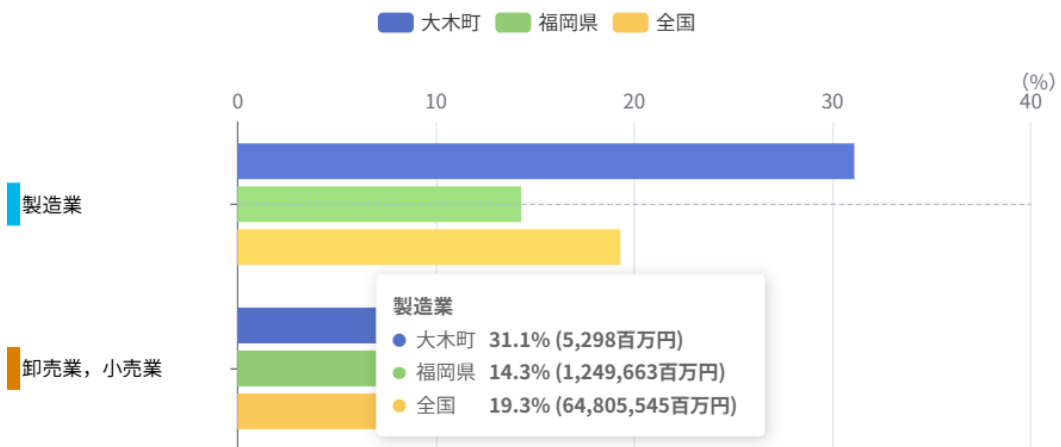
・製造業の付加価値額について2016年から2021年の変化をみると、全国、福岡県とも減少しているが、大木町では増加している状況となっている。

・製造業の産業構成割合について2016年から2021年の変化をみると、全国、福岡県と同様、大木町でも低下しているものの、高い構成比率となっている。

### 産業構成割合

2021年  
付加価値額

大木町： 17,024百万円  
福岡県： 8,734,505百万円  
全国： 336,259,518百万円



5	主要産業や雇用の動向、企業数の推移など現状把握	・経済センサス ・雇用動向調査	地域の企業数の増減や雇用の変動を把握する
---	-------------------------	--------------------	----------------------

①RESASによると事業所数の増減は以下のように変化している。

・事業所数

	大木町	福岡県	全国
2012年	562	212,017	5,453,635
2016年	536	212,649	5,340,783
2021年	545	210,530	5,156,063

・2016年から2021年の変化をみると、全国、福岡県とも減少しているが、大木町では増加している状況となっている。

②福岡労働局の雇用情勢（令和7年4月分）についての発表では以下のように示されている。

**概要**

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.17倍で、前月を0.03ポイント下回った。

有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.4%減少した。

有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.6%増加した。

・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.16倍で、前月を0.02ポイント下回った。

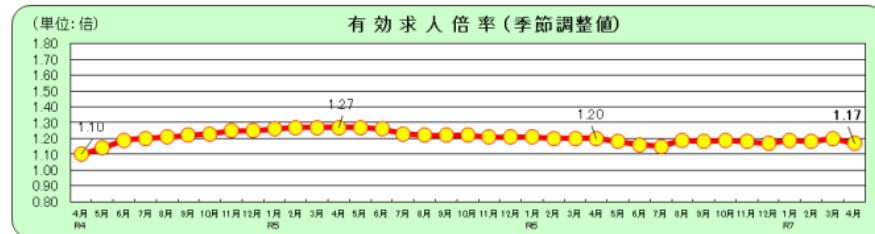
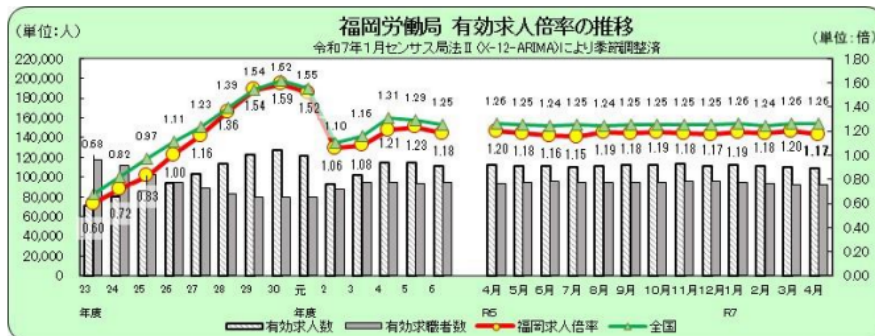
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ1.8%増加した。

新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.7%増加した。

・新規求人数（原数値）は対前年同月比4.4%減少した。

・新規求職者数（原数値）は対前年同月比2.9%減少した。

・大木町においても、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があると考えられる。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
7年度	1.17											
6年度	1.20	1.18	1.16	1.15	1.19	1.18	1.19	1.18	1.17	1.19	1.18	1.20
5年度	1.27	1.27	1.26	1.23	1.22	1.22	1.22	1.21	1.21	1.21	1.20	1.20
4年度	1.10	1.14	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23	1.25	1.25	1.26	1.27	1.27

1.数値は季節調整値である(令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定)。  
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。  
注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。  
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに未所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

6	国が期待する方向性や小規模事業者のトレンド	<p>・中小企業白書・小規模企業白書</p> <p>・地域経済活性化の事例集</p>	デジタル化や地方創生等の政府が進める政策や、成長分野に対する理解を進める
<p>・2025年版中小企業白書・小規模企業白書の概要には以下の内容が示されている。</p> <p><u>1. 中小企業白書・小規模企業白書の方向性</u></p> <p>① 円安・物価高の継続や「金利のある世界」の到来による生産・投資コスト増、構造的な人手不足など、中小企業・小規模事業者が直面する状況は依然として厳しい。一方、地域経済・日本経済全体の成長の観点からも、雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者への期待は大きい。地域コミュニティ・経済・文化・課題解決の担い手として、地域経済基盤を維持し、地域のニーズに細やかに対応する役割も期待されている。</p> <p>② 激変する環境において、従来のやり方では現状維持も困難であり、自社の現状を把握して適切な対策を打つ力が必要。中小企業・小規模事業者が課題を乗り越え、成長・持続的発展を遂げるに当たって重要となる、経営者の「経営力」を中心に、事例を交えつつ分析を行った。</p> <p><u>2. 中小企業・小規模事業者の動向</u></p> <p>③ 円安・物価高の継続や30年ぶりの金利上昇は、輸出より輸入比率が高く借入金依存度も高い中小企業・小規模事業者に、利益下押しのリスク。</p> <p>④ 2024年の春季労使交渉では、約30年ぶりの賃上げ率を達成も、大企業との差は拡大。労働分配率は8割近く、更なる賃上げ余力も厳しい状況。</p> <p>⑤ 殆どの業種で深刻な人手不足にあり、業績改善なき賃上げも増えており、コストカット戦略は限界。営業利益向上による賃上げ余力の創出が必要。そのため、積極的な設備投資・デジタル化と、適切な価格設定・価格転嫁の推進により、労働生産性を高めていくことが重要。</p> <p>⑥ 倒産・休廃業は足下で増加。後継者不在率は減少傾向にあるが、経営者年齢は依然高い水準で推移しており、事業承継に向けた取組が必要。</p> <p><u>3. 中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展に向けて有効な取組</u></p> <p>⑦ 「経営力」について、3つの要素に分けて分析を行ったところ、経営者の「経営力」の向上が重要であることを確認できた。</p> <p>A) 個人特性面：異業種・広域ネットワークで他の経営者と交流し、学び直しに取り組む経営者の成長意欲の高さは業績向上に寄与する。</p> <p>B) 戦略策定面：経営計画策定・実行、差別化や市場環境を意識した適切な価格設定を行う戦略的経営は業績向上や賃上げ・投資を促進する。</p> <p>C) 組織人材面：経営理念、業績・経営情報の共有を重視するオープンな経営は業績向上に寄与する。賃上げ、社内コミュニケーション円滑化、働き方・職場環境改善など、従業員を大切にす る人材経営は従業員の確保・維持に貢献する。</p> <p>⑧ 中小企業では、売上高規模ごとに「成長の壁」の打破が必要。成長の加速段階では、経営者にないスキルを持つ補完型人材確保や、経営者の職務権限分散による一人経営体制の克服が重要。売上高100億円以上では、拡大する組織を経営者と共に支える経営人材やDX人材の確保が重要。また、企業規模拡大には、積極的なM&amp;Aやイノベーション、海外展開の推進が有効な手段。</p> <p>⑨ 小規模事業者では、事業規模・商圏に限られる中、差別化による独自の強みの創出が重要。経営計画策定等を通じ、経営者のリテラシーを高め、経営の振り返りと改善のサイクルを通じた「経営の自走化」を目指すことも重要。地域の社会課題解決事業を担うビジネスの推進も重要。</p> <p>・白書で示された成長・持続的発展向けの取組みは、地域内の企業にも有効と考えられる。</p>			